

反改憲運動

通信 第8期

2012.11.7

No.

1部 200円
11

〒101-0063 東京都千代田区神田淡路町 1-21-7 静和ビル 2A
淡路町事務所気付 Tel. & Fax. : 03-3254-5460
E-Mail : han-kaiken-editor@alt-movements.org
Website : <http://www.alt-movements.org/han-kaiken/>
年間定期購読料 4,000円 (2012. 6~2013. 5)
郵便振替 00190-7-11558 「反改憲」運動情報通信

オスプレイ・原発再稼働問題からみえる戦後[象徴天皇制]国家の〈正体〉

元外務相、国際情報局長孫崎享の『戦後史の正体 1945 - 2012』(創元社)が、この間、たいへんな売れゆきらしい。そこに示されている歴史分析は、日本の戦後国家の基本政策は、実は米国の世界戦略(対日戦略)によって決定されてきたという事実であり、米国の戦略に抗おうとした日本の首相らは、歴史的に米国の圧力によって政治的にパージされ続けてきたのであるという物語である。

この提起を私たちは、まともに正面から受けとめて戦後国家の歴史について再検証してみなければならない状況下に、今いる。そう考え出した人が大量にうまれているという事態が、この本がベストセラーになっていることに象徴されているのではないか(もちろん、米国世界戦略からの相対的自立志向の政治家としての孫崎が持ち上げる、岸信介、佐藤栄作、鳩山一郎、田中角栄……といった首相たちの名前を前にして、アメリカ離れを思考した彼らの国家・社会ビジョン自体が、私たちにとってまったく共感できるものなのではないという、もう一つの重要な側面を忘れるわけにはいかないのだが)。

日本国家の基本政策は、主権者とされる日本「国民」の意思によって決定されるというのが、戦後民主主義国家の理念(タテマエ)であった。しかしそれは、アメリカの支配者の意をくんだ、日本の政治家・官僚・資本家たちによって決定され続けてきたのではないか。それは、そういう政策決定がある局面でいくつかあった、というような問題ではなく、「アメリカ」という外部の力による決定というシステムこそが、戦後日本国家の基本構造ではないか、という問題である。

敗戦・占領の時間、ヒロヒト天皇の権威の上にのったマッカーサーは、天皇制の延命を願った日本の支配者たちの希望をくみこみ、象徴天皇制というスタイルの変換によってそれを延命させた(戦争責任はいっさい問わず)。天皇制は、沖縄売り渡しの「天皇メッセージ」(これこそが現在の米軍基地にあえぐ沖縄をつくりだす起源にあるものだ)で、これに答えた。かくのごとく、戦後の象徴天皇制国家は、アメリカじかけで

つくりだされてきた。日米安保体制という軍事同盟を戦後国家の「国体」としてつくりだすために、吉田政権下でヒロヒト天皇自身が「裏」で暗躍したことは、この間、多くの人びとが根拠をもって指摘している、公然たる事実である。

現在、アメリカ国内では、訓練することすらできない危険きわまりない米軍のオスプレイ配備と訓練が、岩国から沖縄入りしたオスプレイを皮切りに、全国的に展開されようとしている。日本政府は「老朽化した航空機の新しい機種への更新」は米軍の勝手であり、基本的に日本政府がとやかくいうべきことではないという論理で、まず受け入れを前提に、アメリカと協議をしてみせた(それが日米安保体制だといいながら)。沖縄は島ぐるみで大きな反対の動きを持続し、「本土」の関係自治体もこぞって反対のハッキリとした声をあげているにもかかわらず、それはまったく無視されている。住民の「命」より、米軍の都合優先の政治が、ここでも露骨に示されているのだ。

9月22日の『東京新聞』の一面に大きく、「閣議決定回避 米が要求」の大見出しの記事。「野田内閣が『二〇三〇年代に原発稼働ゼロ』を目指す戦略の閣議決定の是非を判断する直前、米政府側が閣議決定を見送るよう要求していたことが二十一日、政府内部への取材で分かった。米高官は日本側による事前説明の場で『法律にしたり、閣議決定して政策をしぼり、見直せなくなることを懸念する』と述べ、将来の内閣を含めて日本が原発稼働ゼロの戦略を変える余地を残すよう求めていた」。

一度決めていた閣議決定をたちどころに野田首相が撤回したのは、日本の財界のプレッシャーのみならず、アメリカの権力者の強力な介入があったからなのである。

野田政権の、日本列島住民全体の「命」の危険を無視した、狂気原発再稼働の動きの裏にも、アメリカの黒い大きな意思が存在し続けている。アメリカじかけの象徴天皇制国家の「正体」を正面から見据え続けるものでなければならぬ。

(天野恵一／事務局)

今年度、ほぼすべての国立大学で教職員の給与引き下げが行われた。文科省経由財務省の方針である大学運営交付金削減に従ったものだ。だからといって即労働者の給与をカットすることにはならないはずだが、給与を全教職員平均8%程度カットするとちょうどいい計算になっていて、なかには7月にお達しがあったこの方針を見て、4月に遡ってカットした金額を7月以降の給与から引く大学も出た。明らかな労働基準法違

憲法違反

反。けれども、世間の風当たりには同情はない。マスコミが「公務員にボーナスが支給されました。平均金は**万円…」と流すたびに、国立大学教職員も給与の話は口にしてはならぬ、という雰囲気になる。他はボーナスなんか出てないんだから。だけど、労働時間は増える一方だし、カットされた金でどこが潤っているのか分からない。ここでこんなに削られて黙ってちゃあ社会的にいけないんじゃないか、とやっぱり思う。(あ)

沖縄で「海づくり大会」!? ありえない! 抗議の銀座デモへ!

「全国豊かな海づくり大会」というのが、毎年順繰りに都道府県を巡り開催されていることを知る人は多くないかもしれない。これは天皇・皇后が出席して言葉を述べ、海を豊かにするためとして稚魚を放流する、いわばこれをメインイベントとする1981年から始まった天皇の儀礼行事である。今年は11月17～18日、沖縄の糸満で開催するという。

海は守られなくてはならない。だからこそ多くの人が、たとえば辺野古の海に予定されている海上基地建設に反対し、長期にわたって抵抗を続けてきたのだ。海や土地を犠牲にして作られる米軍基地は、当たり前なことだが戦争のため（人を殺すことが前提）である。沖縄の人々はその戦争の片棒を担がされ、生活と産業の場を奪われ、基地があることによる騒音、事故、レイプ等々で生存の権利すら脅かされている。沖縄ではいま10万人以上の人々が、そういったこと全てに対して明白な「NO!」の声を上げているのだ。

日本政府はその沖縄の人々の意思をまったく無視し続けてきた。GHQの占領終了を経て現在まで、日米政府は日米安保のために沖縄を利用し尽くしてきた。現在の安保体制を両政府が取り決める以前に、その形を米政府にこっそり提示し国家としてのお墨付きを与えたのが、昭和天皇による「天皇メッセージ」（1947年）であったことも歴史的事実だ。

現在の沖縄の人々に押しつけられている矛盾の発端はすべて、戦前から続く植民地主義と敗戦処理＝安保体制づくりに

あり、昭和天皇の「天皇メッセージ」にあった。今日私たちがみている、普天間のオスプレイ強制配備、辺野古の基地建設、高江のヘリパッド建設等々のすべてが、その延長にあるのだ。

天皇メッセージから65年の今年、「復帰40周年記念事業」の一環として「海づくり大会」が開催され、米軍基地問題で怒りに燃える沖縄に天皇が赴き「お言葉」を発することの政治的な意味は、厳しく問われなくてはならない。また、天皇の「お言葉」と稚魚放流では破壊された海が元にもどるはずもなく、基地建設による破壊も止められない。あたかも沖縄に心を砕いているかのような錯覚を作りだそうとする魂胆が透けて見える。

憲法は戦争を放棄し、人々の生命や自由及び幸福の追求、健康で文化的な生活の権利を保障し、天皇の行為を国事に限定している。基地も天皇の沖縄訪問も憲法に抵触する。

以下、緊急行動を呼びかけます。抗議の声をあげましょう！
（桜井大子／反天皇制運動連絡会）

■基地づくり！海づくり？天皇の沖縄訪問反対！緊急行動銀座デモ！

11月17日（土）15：00集合、16：00出発／水谷橋公園（銀座線・浅草線「京橋駅」1分、有楽町線「銀座1丁目」5分）／呼びかけ：反天皇制運動連絡会ほか／連絡先：090-3438-0263

連続講座「今こそ、被曝労働（者）問題を考えよう」 炭鉱労働と原発労働——「闇の中」の労働の歴史

福島原発事故緊急会議被曝労働問題プロジェクトでは、昨年来「今こそ、被曝労働（者）問題を考えよう」と題して、ほぼ二月に1回の割合で、4回にわたって連続講座をおこなってきた。しかし、今年は1月に1回もったきり。いま、プロジェクトのメンバーも参加して「被ばく労働を考えるネットワーク」という運動体が正式に発足しようとしており、その準備のためにかなり時間がとられてしまっているのが実情だが、今回、第5回目として久しぶりに講座を持つことになった。

これまでの講座の講師は、渡辺美紀子さん・北村小夜さん（第1回）、樋口健二さん（第2回）、川本浩之さん（第3回）、近藤昭二さん（第4回）。最近各地で再上映された森崎東の「生きてうちが花なのよ死んだらそれまでよ党宣言」のシナリオライターであった近藤さんの回を除いては、被ばく労働の具体的な実態を明らかにし、また労働者の支援活動をされてきた人たちの話を聞いてきた。実は、「被ばく労働を考えるネットワーク」のほうも、さまざまな具体的な取り組みを具体的に準備しなければならないこともあって、じっくり内容討論したり、広いパースペクティブで議論してみる場が、なかなか持てていない状況がある。被曝労働問題プロジェクトが、相対的独自の役割として連続講座を作っていくことも、運動を豊富化していく上では必要だろうとあらためて感じているところだ。

さて、今回の講師は、インパクト出版会から、『石炭の文学史』という大部の本を上梓されたばかりの池田浩士さん。「炭鉱労働の歴史をふまえて原発労働の問題を考えてみたい」というのが、その趣旨だ。よく言われるように、炭鉱労働と原発労働とは、エネルギー産業というだけではなく、労働のありかたなど構造的な点でも、労働者個人の生活史的という点でもつながっている。いま「スパリゾート」ができていますが、福島第一原発の立地する福島県浜通りから茨城県にかけて、かつて常磐炭田地帯がひろがっていた。60年代の産業・エネルギー転換による石炭産業の斜陽化、「高度成長」の中での地域切り捨てと住民の流動化といった事態は、そのまま、生きていくために原発を受け入れざるを得なかった「原発立地」の困難さを作り出した。国家がつくり出した差別や棄民、被ばく労働者層が、国策としての原発に本質的に張り付いているものであるならば、それは、タコ部屋の過酷な労働、強制連行・強制労働、炭塵爆発とその後遺症など、炭鉱が歴史的に負ってきた歴史とまっすぐつながっているはずだ。

文学作品などを手がかりとして、炭鉱労働と労働者の生に想像力をはたらかせ、そうした歴史をとらえなおして、現在に続く原発（被曝）労働にたいする私たちのかわり方を考えていきたい。

（新孝一／福島原発事故緊急会議被曝労働問題プロジェクト）

報告◎ 集団的自衛権の行使を許すな! 10・29院内集会

10月29日、臨時国会が召集された。消費増税法案を民主・自民・公明の与野党3党合意で成立させた野田政権だが、臨時国会冒頭にまたもや民主党からの離党議員が現れ、いまや衆議院でも過半数割れ目前。しかも法相に任命したばかりの田中慶秋が暴力団との交際などで辞任に追い込まれ、政権は風前の灯である。自民党などは今年度予算の執行に不可欠な「特例公債法案」の成立と年内解散・総選挙を引き換えにして、野田政権をさらに追い詰めようとしている。

しかも臨時国会直前に、石原慎太郎東京都知事が職を辞し新党を結成し、自民・民主の二大政党に代わる「第3極」を形成すると記者会見を行ったことによって政局は一挙に緊張した。石原は言うまでもなく、「尖閣」「竹島」をめぐる吹き荒れる領土ナショナリズムの火付け役だ。野田政権が「集団的自衛権の行使は違憲」というこれまでの政府統一見解の変更に踏み出し、安倍自民党、みんなの党、日本維新の会、たちあがれ日本などの野党も「改憲」を正面から打ち出している。そんな時「憲法破棄」を明言してきた石原が「第3極」を掲げて国政に登場することで、憲法改悪の動きにいっそうのはずみがかかる。

この間、国会召集の初日に、2001年以来毎年開催されてきた5・3憲法集会実行委員会が主催する院内集会が開催されてきた。この日、参院議員会館で午後3時から開催された「集団的自衛権の行使を許すな! 憲法を生かし平和とくらしを守ろう院内集会」には60人が集まった。

主催者を代表して高田健さん(許すな! 憲法改悪・市民連絡会)があいさつ。高田さんは「石原都知事が辞任して立ち上げる新党の合従連衡の相手は、いずれも憲法改悪・集団的自衛権行使を主張する政党だ。緊張感をもって反対の運動を作ろう」と訴えた。

続いて共産党を代表して穀田恵二国会対策委員長が「国民の多数は消費増税反対、原発ゼロ、オスプレイ配備反対だ。憲法の道か安保の道かが問われている」と述べた。

福島みずほ社民党党首は「石原慎太郎は第3極の形成を主張しているが、それは新自由主義と改憲の第3勢力でしかない。真の第3極とは脱原発・憲法を生かす勢力でなければならない」と強調した。共産党からは井上哲士参院議員、赤嶺政賢衆院議員、田村智子参院議員があいさつ。社民党からは服部良一衆院議員、中島隆利衆院議員、山内徳信参院議員、吉田忠智参院議員が発言した。フロアからは憲法会議、9条でつながる目黒ネット、キリスト者平和ネット、婦人有権者同盟、許すな! 憲法改悪・市民連絡会が発言した。

12月16日に石原辞任に伴う東京都知事選挙が行われ、「年内解散・総選挙」の可能性は遠のいたとされているが、国会をめぐる情勢が「近いうち」の解散・総選挙の駆け引きに終始していることは確かだ。選挙結果次第では国会での憲法審査会の審議がさらにスピードアップするだろう。憲法改悪阻止の運動を再構築することが急務となっている。

(国富建治/事務局)

報告◎ 「がくろう弾圧から1周年」神奈川集会

「がくろう弾圧から1年 忘れていないよ!」10・25集会には、横浜の会場に100名近くの参加者が集まった。

神奈川県警は、パソコンメールで殺害予告をした容疑で大学生を冤罪逮捕、違法取調べをしたばかりだ。そのことも含め、司会の中森さんが、4人が逮捕された驚きと、1年たったという感慨を込めて、進行をつとめた。被弾圧者の一人、池上さんから、基調報告があり、がくろう弾圧の性格と警察・司法・メディアの傲慢、怠慢を広い角度から振り返った。

講師の清水雅彦さんは労働者としても、警察を研究する身としても、このがくろう弾圧は見逃がせない事件だとする。警察が「安全・安心」をうたいだしたところから、清水さんは生活安全警察を支える理論、思想を追っている。この日の話から、外国を例に「ゼロトレランス」という超微罪弾圧の追及をする一方で、一見ソフトな治安管理条例を作り上げ、その中枢に居座ろうとする警察像が浮かび上がった。自転車二人乗り、立小便などの微罪逮捕の事例は監視社会の到来とも、巧妙な見せしめともとれる。市民運動、労働運動への弾圧に通じる問題だ。市民を動員しながらも、暴力団排除条例などで破綻が明らかな警察イデオロギーも、警察官僚、研究者の中では日々組み替えが行われているということに、清水さんは注意を呼びかける。精力的に文献と格闘し、生活の中でも法律、特に憲法の認識不足をつきつけ警察官の横暴を戒めるといふ。清水さんの話に触れたことは、弾圧自体の分析とあわ

せ、1年前の人権侵害に対し反撃するためのよすがとなることだろう。

アピールは、まず豎川弾圧救援会から、園さんを相手にした裁判の様子、迫っているといわれる第二次行政代執行阻止の攻防について報告があった。弾圧は江東区との交渉を反故にされて、抗議に行ったときの出来事だった。交渉する権利があるはずだ、黙って追い出されていいはずがない、という力強い発言があった。寿日雇労働者組合の近藤さんからは、警察官OBを生活保護の相談窓口配置の問題について報告があった。横浜市との3回の交渉で明らかになったことが簡潔にまとめられている。暴力団というリストに載ったか否かで生活保護の申請を断られる手法の矛盾は大きく、不正受給の実態は、現場ケースワーカーの説明不足によるものがあったとしても、悪質なものは少ない。そして警察官OBが居座ることによる職場の萎縮も深刻だ。豎川、OB配置、いずれの問題にも警察の腐敗がからんでいる。犯罪、治安対象のイメージ作りによって警察は勢力を増し、生活困窮者は排除されるのだ。

集会は排除される社会的弱者との連帯を模索する人々が、警察と対決する最前線に立たされるという、この間の弾圧の構図を物語っている。弾圧を許さず、幅広くつながろうという意気高らかに閉会した。

(松本和史/

「日の丸・君が代」の法制化と強制に反対する反対する神奈川の会)

第11回「歴史認識と東アジアの平和」フォーラム東京会議のご案内

11月24日～26日、第11回目となる「歴史認識と東アジアの平和」フォーラムを開催します。テーマは、「市民からはじめる東アジア平和共同体～領土ナショナリズムを超えて」。いま、独島（竹島）、尖閣諸島（釣魚島）の帰属をめぐる日韓、日中間で領土ナショナリズムが煽られ、緊張が高まっています。沖縄では米海兵隊輸送機オスプレイの配備、運用開始に対し文字通り島ぐるみで反対闘争が展開されています。これらの背景には、サンフランシスコ講和条約と日米安保条約があります。

1945年日本は、カイロ宣言（1943年）、ポツダム宣言（1945年）を受け入れ連合国軍に降伏しました。しかし、1951年、朝鮮戦争のさ中に、米国主導で締結されたサンフランシスコ講和条約は、日本を反共・「冷戦」体制に組み入れることを主題としました。そのため日本に侵略・占領された諸国の対日賠償請求は物品役務提供に限定され、分離・返還されるべき領土（尖閣、竹島等）は曖昧にされ、朝鮮植民地支配の清算は不問に付されました。これが領土問題を引き起こしている根源です。そして、このサ条約が戦後の日本－東アジアの地域秩序を形づくり、日本人の歴史認識をも規定しました。

「冷戦」終結後、韓国、中国等の植民地支配と侵略戦争の被害者たち－日本軍「慰安婦」、強制連行被害者、731部隊・遺棄毒ガス弾被害者などが次々と声をあげ、謝罪と賠償を求め始めました。しかし、日本政府はこれに対しても真摯に向

き合おうとせず、なお「サ条約と二国間条約で解決済」の立場に固執しました。そして、「冷戦」終結から20年が経過し、米国の影響力は低下、中国は世界第2位の経済大国に発展、韓国企業が日本の企業を追い上げる、このような地域状況の変化の中で領土問題が浮上しました。日本は「日米同盟」と排外主義で乗り切ろうとしています。中国敵視－「抑止力」維持の名によって沖縄の基地負担－「軍事植民地」状態を合理化しています。サ条約体制と日米安保に縋って、変化に目を閉ざし、立ちすくんでいるというほかありません。それで済むのでしょうか？発効から60年、「サ条約体制」はもはやその命脈は尽きつつあります。沖縄「返還」から40年、沖縄の人びとはこれ以上構造的差別を許しません。

今こそ、「サ条約体制」に代わる新しい平和、連帯の東アジア共同体を構築していく必要があります。日中韓の市民が手を携え、侵略・植民地主義の清算に取り組み、それによって領土ナショナリズムを超えていかなければなりません。

第11回「歴史認識と東アジアの平和」フォーラム東京会議は、このことについて日中韓の市民が意見交換し、市民がどう動いていくか、連携していくかを議論する場です。多くの皆さんのご参加をお願いいたします。

（矢野秀樹／強制連行・企業責任追及裁判全国ネットワーク）

連絡先：子どもと教科書ネット21

（電話：03-3265-7606、mail：kyokashonet@a.email.ne.jp）

（☎6ページ「集会・行動情報」参照）

◆憲法を
読む◆

『メディアと原発の不都合な真実』

上杉隆 著 技術評論社 刊
1380円＋税

主に新聞やテレビニュースから情報を得ていると、どうも時代遅れになっていると感じはじめていた。古い人間はパソコンとつきあうのが億劫で、ネットであちこちしているとアッという間に時間が消える……とか。しかし3・11以後、周囲から聞こえてくるフクシマの様子とエダノの記者会見とでは、話の程度が違いすぎることに愕然とした。新聞もテレビもエダノや保安院の言葉そのまま、あれには皆もウンザリした。この原因は「記者クラブ」にあると言われはじめ、そのクラブについてもっと知りたいとこの本を手にした。

上杉さんは著者紹介によると、NHK報道局員や衆議院公設秘書、ニューヨークタイムス東京支社取材記者などを経て、2002年からフリージャーナリストになり、2011年に自由報道協会を設立した、とある。

「記者クラブというものの横並び意識で、誰かが書くまでは書かない。誰かが書いたら一斉に書くという構造があるからなんです。それって、実際にやっていることはカンニングに他ならないんですね。（略）答えを教え合って書く。取材時のメモも見せ合っている。それが『メモ合わせ』なんです。／『記者クラブというのは税金で作る税金で運営している組織なんです。（略）法的根拠を言いなさい』というようなことを言うと、誰も答えられません。なぜなら法的根拠なんてないからです。唯一あるのは昭和33年の大蔵省管財局通達。それが『報道機関に便宜を供与する』と言ってるだけなんです。」

ジャーナリストたちが国家に援護してもらって、排他的な仲良しクラブをつくって、お互いに抜け駆けがないように監

視しあい、互助しているなんて、世界中に例をみないことではないか。上杉さんがドイツに行ったとき、「日本はなんでインターネットの情報を社会的に利用しないんだ？」と質問されて、「基本的に日本のマスコミはインターネットはインチキだと最初にいろいろレッテルを貼ってしまったために、そこから脱却できないでいる」と答えている。記者諸君は個人的にはインターネットの情報をたくさん得ているに違いない。ただ記者クラブ情報に依らずに記事を作ってはならない仕組みなのではないか。

「日本では『客観報道』が公正中立でよいとされているけれども、そんなことを言っているジャーナリストは世界でもいません。そんなバカげたことは全くありません。それこそ神でもない限り、客観というのは無理なのです。日本のNHKがやっている『客観・公正・中立』というのは役所から見た報道のことです。」役所の広報係りならそれと名乗ってほしいものだ。一般人が「混乱」しないように、当たり障りのないようにニュース団子をこねている連中はジャーナリストではない。自分たちは大人のつもりで、人びとを子ども扱いにする悪癖は、この国の津々浦々、多方面に及んだ病弊だ。公正な立場なんてないのだから、自力で情報を集め、判断していかなければ。そうすれば、「記者クラブ」に依存している報道機関をもう少しマトモにでき、世界のレベルに追いつけるかもしれない。フクシマ関連の大本営発表への具体的指摘が多々あり、一読を。

（梶川涼子／事務局）

反改憲ニュースクリップ

2012年10月22日～11月3日

政局・選挙論議ばかりで 国会は空転

【10月22日】〈在沖米軍〉沖縄県議会が米兵による強姦事件に対する意見書と抗議決議の両案を全会一致で可決。

【10月23日】〈検察改革〉最高検が、精神障害など責任能力の喪失や減退が疑われる容疑者の取り調べを可視化の対象に加えると発表。〈生活保護〉三井辨雄厚生労働相が、生活保護受給者に医療費の一部自己負担を求めることについて「受診を抑制してしまう恐れがあるので、慎重な検討が必要だ」と述べる。

【10月24日】〈海自・海保〉海上自衛隊と海上保安庁が不審船に対処するための共同訓練を若狭湾で行う。訓練は11回目だが、今回は原発テロを初めて想定した。〈戦時補償〉太平洋戦争中に三菱重工業の工場などで労働を強いられた元朝鮮女子勤労挺身隊の女性と遺族の計5人が、同社を相手取り損害賠償を求める訴訟を韓国・光州地裁に起こす。〈生活保護〉厚生労働省が、全国で生活保護を受けている人が7月時点で212万4669人と過去最高を記録したことを発表。

【10月25日】〈都政〉東京都の石原慎太郎知事が辞職を表明し、新党を結成する意向を明らかに。〈核廃絶〉国連総会第一委員会で核兵器使用を国際法上非合法にするよう求めた共同声明に日本政府が加わらなかったことを、長崎市の田上富久市長が批判。

【10月26日】〈維新の会〉「日本維新の会」国会議員団が作成した次期衆院選での公約素案が判明。首相公選制の導入、集団的自衛権の行使、2045年をめどにした外国軍駐留全廃、環太平洋パートナーシップ協定(TPP)参加、法人税率の20%への半減など。維新の会の橋下徹代表は、外国軍の駐留全廃について「米軍普天間飛行場の県外移設で懲りていると思うが、どこまで議論を詰めたのか」と疑問視した。〈日米共同訓練〉日米両政府が、自衛隊と在日米軍の共同統合演習で予定していた離島奪還訓練をとりやめることを決定。日中関係の悪化を懸念したことに加え、当初予定した沖縄県の入砂島(無人島)が地元の反対で使えず、代替地探しも難航したため。〈原発政策〉福井県美浜町長らが副経済産業相らと面会し、政府の新たなエネルギー・環境政策を見直すよう求める要請書を手渡す。原発40年廃炉基準などに懸念を示す。

【10月28日】〈在日米軍〉長崎県佐世保市のJR早岐駅ホームで、米海軍佐世保基地所属の2等兵曹が死亡しているのが発見される。酒に酔って停車中の列車の屋根に上り、電線に触れて感電したとみられている。

【10月29日】〈首相所信表明〉第181臨時国会が召集され、野田佳彦首相が衆院本会議で所信表明演説を行った。〈原子力安全〉原子力規制委員会が、16原発での過酷事故時の放射性物質の拡散試算のうち、6原発で誤りがあったと発表。試算のもとになる電力会社からの風速・風向データの入力を誤ったのが原因だった。〈死刑〉1999年に山口県光市で起きた母子殺害事件で、殺人と強姦致死などの罪で死刑が確定した死刑囚が、広島高裁に再審を請求。

【10月30日】〈オスプレイ〉森本敏防衛相が、米海兵隊の垂直離着陸輸送機MV-22「オスプレイ」について、「利用価値について勉強中だ。防衛省、自衛隊が導入に完全に道を閉ざしているということではない」と述べる。〈福島原発事故〉国連人権理事会で日本の人権状況を審査する会合がジュネーブで開かれるのを前に、福島県双葉町の井戸川克隆町長がNGO主催の会合に出席。自分が被ばくした放射線の量も知らされず、政府の情報開示がないことを批判した。

【10月31日】〈原子力安全〉原子力規制委員会が、原発事故が発生した際の住民避難などの対応策を定めた「原子力災害対策指針」を決定。避難対策などを行う地域を、現行の8～10キロ圏から30キロ圏に拡大した。新指針の策定で、避難準備が必要な区域に含まれる自治体は、従来の15道府県45市町村から21道府県135市町村に増える。〈原発政策〉政府が、内閣府原子力委員会の在り方を見直すための有識者会議の初会合を開く。改廃を含めて議論を行う。〈原発政策〉関西電力が、大飯原発の敷地内を走る断層が活断層であることを否定する中間報告を原子力規制委員会に行う。〈国旗国歌訴訟〉卒業式などで国旗に向かって起立し、君が代を斉唱するよう義務付けた東京都教育委員会の通達に基づく職務命令に違反し、懲戒処分を受けた都立高校の教職員ら64人が、都に処分取り消しなどを求めた訴訟の控訴審判決で、請求を棄却した一審東京地裁判決を変更し、21人について減給・停職の処分を取り消す判決を東京高裁が下す。

【11月2日】〈在沖米軍〉沖縄県読谷村で酒に酔った米兵が民家に侵入し、中学生の顔を殴るなどして逃走する事件が発生。在日米軍が出していた夜間外出禁止令を破っていた。〈原発政策〉関電大飯原発敷地内の断層が活断層と指摘されている問題で、原子力規制委員会の専門家調査団が初の現地調査を開始。〈原発政策〉政府が、原子力規制委員会の田中俊一委員長と委員4人の人事について臨時国会での事後同意手続きの見送りを決める。原子力緊急事態宣言の発令中であれば国会同意を必要としないという原子力規制委設置法の例外規定を根拠とする。

【11月3日】〈憲法観〉民主党の細野豪志政調会長が、石原慎太郎が主張する憲法破棄について「次の選挙の争点になる。安全保障について慎重に考えてきた戦後の歴史を是とするか、石原、安倍(晋三自民党総裁)両氏のように非とするか、根本的な立ち位置だ」「(両氏は)ちょっと危険な感じがする」と述べる。

事務局から～

●次号(12号)は11月21日発送予定です。●事務局にはスタッフが常駐していません。ご連絡の際にはファクシミリ、お葉書が確実です。特に転居の際にはご連絡ください。よろしくお願いします。

私も一言 162

植松青児 (印刷労働者)

平和に生きる権利

最近の脱原発運動の盛り上がりに応えて「日本もデモができる社会になった」と言う論者があちこちで見受けられるが、本当にそうだろうか。私が思うに、「脱原発デモができる社会」になっただけで、その他の 이슈の「デモができる社会」になっただけで、その他の 이슈の「デモができる社会」になっただけとは思えない。

実際のところ権力の側は、脱原発運動をいわば「ガス抜き」にして、改憲をはじめ重要な問題を（民衆の抵抗を最小化しながら）進めるつもりなのか、と思う時もある。ガス抜きの脱原発運動ではなく、他の問題とも繋がっていく水脈として

の脱原発運動は可能なのだろうか。いつからかずっと、そういうことを考えている。

幸い、手掛かりとなる言葉とメロディがある。「平和に生きる権利」。さまざまなデモで大熊ワタルさん率いるジンタラムータが演奏し、最近では女性レゲエシンガーのリクルマイさんもデモ中に歌っている曲の題名である。チリの歌手ビクトル・ハラが作り、日本では山谷の路上にて最初に演奏された。デモ中にこの曲が演奏されると、いつも鳥肌が立ってしまう。

誰にも平和に生きる権利がある。それを奪う者たち、それを踏みしめる構造をほっておかない。福島のこと、高江のこと、普天間のこと、さまざまな場所に遍在する暴力のことを思い、感じながら、この歌が演奏され、口ずさまれていったとき、さまざまな「暴力に抵抗する運動」が横につながっていくように思う。

残念ながら今、「憲法を守れ」というスローガンそのものにはそこまでの力は無い。「平和に生きる権利」を取り戻すための一つとして改憲に反対する、そのほうが多くの人にリアリティをもって響く。今や平和に生きることは当たり前ではなく、取り戻すべき「権利」なのだから。

集会・行動情報 11/10 ~ 11/26

▶ 11/10 (土) つなごう 全国各地！ 止めよう原発の再稼働 再稼働阻止全国ネットワーク結成集会◆【分散会】◆資料代：500円◆13：00～①スペースたんぼ②たんぼぼ舎2階（JR総武線水道橋駅5分）③全水道会館（JR総武線水道橋駅2分）【全体会】◆資料代：500円◆18：00～◆文京区民センター3A（都営地下鉄春日駅下車）◆再稼働阻止全国ネットワーク（準）

■アジア連公開講座「いわき自由労働組合 労働者を襲う解雇・失業・被曝労働に抗して」◆資料代500円◆報告：桂武、斎藤春光◆18：30～◆文京シビックセンター（障害者会館3階）会議室C（東京メトロ後楽園駅下車）◆アジア連帯講座

■対米追従の「ヤマト民族単一戦争国家化」阻止！集会◆参加費1000円◆発言：目取間俊、知花昌一ほか◆14：00～◆ベッテルハイムホール（浦添市前田098-042-1101）◆呼びかけ：金城実

▶ 11/11 (日) 反原発1000000人大占拠◆13：00：デモ、15：00：永田町・官邸・霞ヶ関、17：00：国会正門前◆詳細は<http://coalitionagainstnukes.jp/>◆主催：首都圏反原発連合

■建設工事の即時中止を！ 11.11 大間原発反対現地集会◆集会：11：40、デモ：12：30◆大間原発建設に反対する地主の会・所有地（「大間原発敷地」隣接・一坪所有地）◆呼びかけ：核燃料廃棄物搬入阻止実行委員会、ストップ大間原発道南の会、PEACELAND

▶ 11/12 (月) 共通番号法案審議入りを許すな！ 院内集会◆12：00◆衆院第2議員会館第3会議室（東京メトロ永田町駅、国会議事堂前益下車）◆反住基ネット連絡会、盗聴法に反対する市民連絡会

▶ 11/13 (火) 日本の裁判所はナベツネに逆らえないのか◆参加費500円◆報告：中里英昭（七つ森書館代表）、シンポ：佐高信、清武英利、大谷昭宏、司会：辛淑玉◆18：00開場◆在日韓国YMCA「スペースYホール」（JR水道橋駅下車）◆共催：NR出版会、金曜日、七つ森書館、日本出版者協議会

■ドイツ・欧州の脱原発事情とそれを可能にするエネルギー

政策◆資料代1000円◆報告：望月浩二◆18：30◆連合会館（旧総評会館）5階501会議室（東京メトロ新御茶ノ水駅、都営地下鉄新宿線小川町駅、JR御茶ノ水駅下車）◆再処理工場を知る会（連絡先：原子力資料情報室）

▶ 11/17 (土) 基地づくり！ 海づくり？ 天皇の沖縄訪問反対！ 緊急行動◆15：00～◆水谷橋公園（東京メトロ有楽町線銀座一丁目駅下車）◆同実行委員会（本文2ページ参照）

▶ 11/18 (日) 来年イラク戦争開戦10年 改めて「放射能兵器」劣化ウラン兵器の禁止を問う！◆参加費1000円（前売り800円）◆講師：山崎久隆◆13：30～◆スペースたんぼ（JR水道橋徒歩5分）◆主催：劣化ウラン兵器禁止市民ネットワーク

▶ 11/23 (金・休日) キックオフから1年 「こうやって原発を止める」11・23集会◆1000円◆トーク：香山リカ、松田美由紀、瀬戸内寂聴 鼎談：崎山比早子、大河原雅子、福島みずほ 私たちの取り組み：武藤類子、佐野けい子、東本久子、Misao Redwolf◆14：00開始◆明治大学アカデミーホール（JR中央線・総武線御茶ノ水駅下車）◆脱原発をめざす女たちの会、現代史研究会

▶ 11/24 (土) 連続講座「今こそ、被曝労働（者）問題を考えよう」炭鉱労働と原発労働——「闇の中」の労働の歴史◆資料代800円◆講演：池田浩士◆13：30開場◆ピープルズ・プラン研究所（東京メトロ有楽町線江戸川橋駅下車）◆福島原発事故緊急会議被曝労働問題プロジェクト（本文2ページ参照）

▶ 11・24 (土) ~ 26日 (月) 第11回「歴史認識と東アジアの平和」フォーラム東京会議◆参加費1日1000円◆【24日】9：20～◆基調講演：孫崎亨、セッション1「核のない東アジアをつくる」【25日】9：30～◆セッション2「平和をきずく歴史認識」、セッション3「東アジアの平和をめざす運動」【26日】フィールドワーク◆在日韓国YMCA地下ホール「スペースY」（JR総武線水道橋駅下車）◆主催：日本・集会実行委員会、中国・社会科学院現代史研究所、社会科学文献出版社、中国人権発展基金会、韓国：アジアの平和と歴史教育連帯、共催：フリードリヒ・エーベルト財団（本文4ページ参照）